

全人代開幕、李強氏が 2025 年の政府活動を報告

2025 年 3 月 6 日

JETRO 香港事務所

2025 年 3 月 5 日、第 14 期全国人民代表大会第 3 回会議（第十四届全国人民代表大会第三次会议¹）が開幕し、国務院総理の李強氏が政府活動報告を行った²。

「2025 年政府活動の任務」のうち、知財関係は以下の通り。

（三）科学教育による国家振興戦略を深く実施し、国家イノベーションの全体的な有効性を高める。

イノベーション主導の発展の原則を堅持し、教育発展、科学技術イノベーション、人材育成を一体的に推進し、中国式現代化の基礎性・戦略的支柱を構築する。

．．．

高水準の科学技術の自立自強を推進する。．．．科学技術成果の転化に対する支援政策と市場サービスを改善し、職務科学技術成果の権利帰属と資産独立管理の改革³を推進し、科学技術成果の転化の効果を高める。知的財産権の保護と運用を強化する。

．．．

（参考）科学技術成果の転化に関する主な知財政策文書

- ✓ 「専利転化運用特別行動計画（2023-2025 年）」⁴（2023 年 10 月）
- ✓ 「科学研究費助成プロジェクトにおける専利申告制度構築のための実施計画」⁵（2024 年 1 月）
- ✓ 「大学および科学研究機関における既存専利の活性化作業計画」⁶（2024 年 2 月）

¹ [ウェブサイト] <http://www.npc.gov.cn/npc/dbdh14j1c/14j1cdbh.shtml>

² [ソース] https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202503/content_7010168.htm

³ 「改革をさらに全面的に深化させ、中国の現代化を促進することに関する中国共産党中央委員会の決定」（2024 年 7 月）https://www.gov.cn/zhengce/202407/content_6963772.htm

「科学技術成果の転化による収益の分配について科学技術人材の自主権を拡大し、職務に関連する科学技術成果の資産の独立した管理制度を確立し、職務科学技術成果の権利付与改革を深める。大学・科学研究所の所得分配改革を深める。より多くの国有企業にイノベーションと創造を指向させ、科学研究者に対し、様々な形態の中長期的な奨励を実施する。」

⁴ JETRO レポート「国務院、専利の転化運用の活性化に向けた 2025 年までの計画を発表」

（2023 年 10 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20231023.pdf

⁵ JETRO レポート「CNIPA など 6 部門、科研費助成プロジェクトの専利活用に向けた実施計画を公表」（2024 年 1 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240124.pdf

⁶ JETRO レポート「CNIPA など 8 部門、大学や科学研究機関の専利活用に向けた作業計画を公表」（2024 年 2 月）https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20240206.pdf

なお、同報告では、「(二) 現地の事情に応じて新質生産力を発展させ、現代化産業システムの建設を加速させる。」の項目において、「未来産業の投資拡大の仕組みを確立し、生物製造、量子科学技術、具現化された人工知能、6G などの未来産業を育成する」ことも言及されている。

(以上)